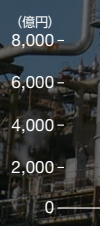


基礎化学品セグメント

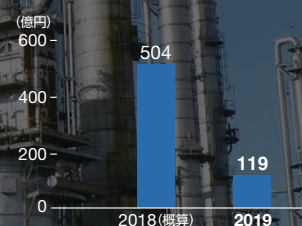
事業概要

自社製油所の原油精製過程から得られるナフサ、または輸入ナフサを原料として、エチレン・プロピレンなどのオレフィン系、ベンゼン・スチレンモノマー・ミックスキシレン・パラキシレンなどのアロマ系の各種石油化学製品を製造・販売しています。国内では千葉・徳山事業所を拠点にコンビナートを形成する企業へ供給を行うほか、海外企業へ販売を行っています。また、海外においてもマレーシアとベトナムにグループの製造拠点を有するなど、グローバルに事業を展開しています。

■ 売上高



■ 営業利益+持分法投資損益



社会課題

- 生活に欠かせない石油化学製品の基礎原料の安定供給
- 廃プラスチックやGHGの削減に貢献するサステナブルな事業へのシフト

リスク

- 北米シェールガス・オイル由来の低コストなエチレン誘導品のアジア流入
- 米中貿易摩擦の長期化・新型コロナウイルス影響などに起因した景気減退および需要減少
- 海洋プラスチック問題に起因する汎用プラスチックの需要減少・規制強化

強み

- 石油精製と石油化学工業の一体運営を強みとした事業展開
- 国内生産トップ規模のエチレン生産能力と、コンビナート顧客各社への供給網

機会

- アジア地域における経済発展・人口増加を背景とした石油化学製品の需要拡大
- 北米シェールガス・オイルなど海外のコスト競争力の高い原料の活用可能性
- 国内のライフスタイル変化や機能性プラスチック需要増などによる市場の創出

事業環境

近年中国を中心とした石油化学製品の生産設備の新設、北米シェールオイル由来のクラッカー新設が進んでいることに加え、2020年初に起こった新型コロナウイルスの世界的大流行による経済低迷の影響を受け需給は悪化し、一部地域によっては回復基調が見られるものの、今後も影響が継続すると見込まれます。中長期的には、新興国やアジア地域における人口増加や中間所

得者層拡大により、エチレンをはじめ基礎化学品の世界需要は継続して伸長していくことが予想されています。

また、化学品の最終製品のひとつであるプラスチックについては、廃棄に伴う海洋汚染・生態系への影響が懸念される中、政府・産業界一体となった廃棄物の最小限化・再利用の取り組み推進が求められています。

中期経営計画

国内事業の収益基盤の安定化をさらに進めるため、基礎化学製品事業はその一翼を担う事業として「既存事業の構造改革」「事業リスクへの適切な対応」「グローバルな新規事業開発」に取り組めます。

燃料油事業との一体運営を行うFuel & Chemicalの推進については、コロナ禍において想定される燃料油需要の減退や化学製品の堅調な需要などの外部環境を精査しつつ、全国の製油所・事業所間での効率的な生産や、留分転送などの調整をさらに進めるなど、事業基盤の安定と収益の拡大につながる具体策を検討・実行していきます。プロピレンやアロマ、溶剤の化学品では供給拠点や販売チャネルの合理化推進および物流センター新設などにより物流機能の最適化を図るなど、統合シナジーの最大化

に引き続き取り組みます。

投資においてはコンビナートの競争力拡大に資するものを計画的に進めています。徳山事業所の高効率型ナフサ分解炉の建設・設備更新については2020年度中の完成を予定しています。装置稼働により従来の旧型のナフサ分解炉と比較して30%の省エネルギーを実現する予定です。

以上の構造改革の施策に併せ、今後も引き続き千葉・周南のコンビナートにおける他社との連携強化、原料多様化（主原料であるナフサに代わりガスなどから石油化学製品を生産）によるコスト競争力強化の取り組みを行うほか、海外においては北米やアジアの需給の状況や各国のニーズを踏まえ、他社との提携など、新規ビジネスの可能性を検討していきます。

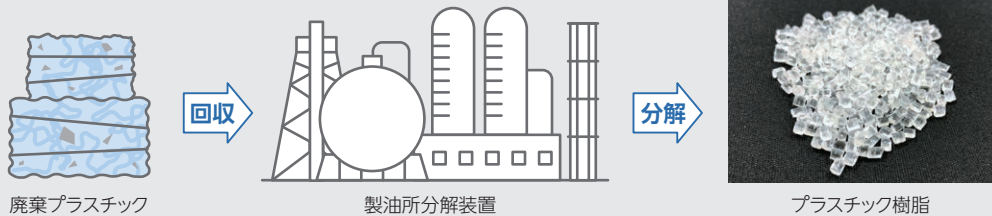
廃棄プラスチックの再資源化に向けた取り組み



2019年度にマテリアル・サーキュラー・エコノミー（資源循環経済）ワーキンググループを社内組織として立ち上げ、加盟業界団体における情報収集や政府・産業間の連携、対応策の検討・実施など、問題解決に向けた具体的取り組みを全社横断で推進しています。

そのうち、廃棄プラスチックの問題に関しては、当社石油精

製の分解装置を用いて廃棄プラスチックを化学原料に戻すサーキュラービジネスの実用化に向けて取り組みを進めています。現在、2022年度中の商業運転開始を目指し、2019年度から実験設備での検証を行っています。稼働後は1万トン/年規模の廃棄プラスチック処理が可能となる見込みです。



TOPICS

海洋プラスチック問題に関する取り組み

海洋プラスチック問題はサプライチェーンを担う各社全体での取り組みであり、当社は2つの業界団体に加入して情報

の共有化、探索を開始しています。また、社内においても海洋プラスチック問題について啓発活動を行っています。

■ 海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)

日本の化学関連5団体（日本化学工業協会、日本プラスチック工業連盟、プラスチック循環利用協会、石油化学工業協会、塩ビ工業・環境協会）が設立

■ グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)

プラスチックサプライチェーンから361社・団体が参加（2020年8月27日現在）

TOPICS